

2021 年度(令和 3 年度)

第 57 期

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

2021 年(令和 3 年)4 月 1 日 ~ 2022 年(令和 4 年)3 月 31 日



公益財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

2021年度(令和3年度) 第57期 事業計画書

2020年は新型コロナウイルスに翻弄された1年となりました。全国に先駆けて道内で感染が広がり、1年以上経った今も収束の兆しはなく回復の道筋は見えません。外出自粛や飲食店の営業時間短縮要請などで消費が大きく落ち込み、観光業を中心に、飲食サービス業などで大きな打撃を受けています。厚生労働省によると、新型コロナに関連する解雇や雇い止めは全国で8万人に達し、道内でも3千人以上が職を失いました。当基金の収入の大半は、道内の個人や企業・団体からの寄付金によっています。これら個人や企業の方々の収入も落ち込んだ結果、寄付件数も減少し、各種団体によるチャリティーイベントの中止も寄付収入の減少に追い打ちをかけました。一方で、事業支出は助成対象となった事業が集団活動ができず中止になったり、規模を縮小するなどの影響もありました。

2021年度(令和3年度)の予算編成は、引き続きこれら新型コロナウイルス感染症の事業への影響を考慮して編成しました。収入に見合った持続可能な基金運営の道筋をつけることを重視すると同時に、今だからこそ、支援を必要としている方々へ引き続き、応えていく必要があるとの認識で、可能な限り奨学金などの削減は見送りました。豊かになったと言われる社会ですが、格差拡大による子どもの貧困や貧困の連鎖、相次ぐ児童虐待の発生といった社会的課題は山積しています。ひとり親家庭の経済状況の悪化と脆弱性はコロナ禍で一層、際立ってきたように感じます。

福祉公募助成は、福祉活動助成と小規模就労支援助成の2部門での助成を継続しますが、前述のコロナ禍での集団行動の制限を踏まえ、抑制的な規模としました。

収入の基本である寄付金を増やすために、新聞紙上でのPRやパンフレットの増刷、ホームページなどでの発信を継続して行います。貸付金の融資利率は政府系金融機関に準じて引き下げたこともあり、金融情勢が大きく変動しない限り変更は予定していません。

新型コロナウイルス感染症の拡大は災害にも匹敵する経済・社会の混乱を引き起こしています。厳しい生活を強いられている多くの方々が前を向いて歩いていける、そんな1年になって欲しいと願います。

1. 2021 年度(令和 3 年度)事業内訳

(1) 助成事業等 計 6,574 万円 (前期 6,949 万円)

[助成事業 6,414 万円、宣伝啓発 150 万円、会議費・諸費 10 万円]

1) 高校生奨学金 2,704 万円 (前期 2,704 万円)

経済的に苦しい道内のひとり親家庭や児童養護施設などから高校に通う生徒らを対象に 4 団体(下記)を窓口として支給し、修学旅行や学用品の購入、部活動費などに活用されている。支給額は北海道と札幌市の母子寡婦福祉連合会、北海道身体障害者福祉協会が 1 人月額 5,000 円・年額 6 万円、北海道児童養護施設協議会が 1 人年額約 2 万円となっている。北海道母子寡婦福祉連合会を窓口とする奨学金については 2020 年度に 5 人分 30 万円増額したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業や失業などの影響を受けた世帯を中心に希望者が増加している。応募状況を踏まえ来年度以降、対応を検討する。

<支給内訳>

対象	窓口団体	人数(人)	金額(万円)
ひとり親家庭高校生	北海道母子寡婦福祉連合会	211	1,266
ひとり親家庭高校生	札幌市母子寡婦福祉連合会	53	318
特別支援学校高等部生	北海道身体障害者福祉協会	70	420
児童養護施設高校生	北海道児童養護施設協議会	350	700
	合計	684	2,704

2) 道新みらい君奨学金 60 万円 (前期 60 万円)

道内の私立高校生を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などで通学が困難な状況に陥った際に緊急支援する。基金設立 40 周年事業として 2006 年 1 月に創設。2020 年度は 5 件、78 万円を支出した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、親の失業などが社会問題となっているため、応募状況によっては最大 100 万円までの範囲で追加緊急支援することも視野に入れる。

3) 道新ウェルネット奨学金 1,220 万円 (前期 1,220 万円)

道内の工業高等専門学校生を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などの際の緊急支援と、家計の経済状況に応じた通常支援をする奨学金制度。2015 年から、情報処理サービス業ウェルネット株式会社(東京)の 1 億円の指定寄付を受けてスタートし、その後、同社から 1 億 2,000 万円の追加寄付を受けた。2020 年度は通常支援に年間 1,210 万円、緊急支援に 102 万円を支出見込み(1 月末現在)。同社からは通常支援は年間 1,200 万円程度との意向が示されている。緊急支援は別枠で 1 件、20 万円を見込む。

4) 社会的養護児童 進学・自立支援金 550 万円 (前期 550 万円)

道内の児童養護施設や里親家庭から独立して大学や専門学校進学を目指す高校生を対象に 2012 年度に創設した制度。国の修学支援金制度で、入学金や授業料は大半が免除されるものの、技術系学部などの授業料差額や施設整備費、諸経費の負担は依然大きい。施設関係者からも進学への大きなモチベーションになっている、との声が寄せられている。大学進学者で 30 万円をひとつの水準として、応募者多数の場合は追加支援も視野に入れる。

5) 福祉公募助成 600万円 (前期 950万円)

①福祉活動助成 300万円 (前期 650万円)

北海道社会福祉協議会（以下、道社協）の協力を得て、全道の福祉団体やグループなどから活動資金助成の希望を公募し、評議員会で助成団体を決定している。申請自体が減少傾向にある中で2020年度は650万円を計上したが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い事業の中止や繰り延べが多くあった。集合型の福祉活動が当面、停滞する可能性があり、今年度に限り助成規模を大きく縮小して計上することとした。

＜過去5年間の申請状況＞

年度	申請数 (件)	助成 決定数(件)	助成額 (万円)
2020 (令和 2)	43	29	652
2019 (令和 1)	40	28	625
2018 (平成 30)	30	24	750
2017 (平成 29)	67	49	1,510
2016 (平成 28)	65	52	1,777

②小規模就労支援助成 300万円 (前期 300万円)

道内の就労継続支援 B 型事業所など障害者の小規模通所就労支援施設で生産活動に使用する器具備品の購入費用などを助成している。道社協の協力を得て、助成の希望を公募し、評議員会で助成団体を決定している。2020年度の実績見込みを踏まえ300万円を計上する。

＜過去5年間の申請状況＞

年度	申請数 (件)	助成 決定数(件)	助成額 (万円)
2020 (令和 2)	27	15	330
2019 (令和 1)	25	14	301
2018 (平成 30)	5	4	90
2017 (平成 29)	32	17	493
2016 (平成 28)	70	20	533

6) 第45回道新ボランティア奨励賞 285万円 (前期 285万円)

道社協の協力を得て、道内で積極的にボランティア活動を行っている団体、グループを対象に、各地区社会福祉協議会などから推薦を受け、審査会で10団体前後を選考している。広域的または、先進的なボランティア活動を推進する団体に特別奨励賞、地域的な活動団体に一般奨励賞をそれぞれ贈る。贈呈式は、9月18日に江別市で開催する「2021 ボランティア愛ランド in えべつ」の席上で行う予定。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応で贈呈式が行われない場合は、記念品を送付することとした。一般奨励賞は25万円、特別奨励賞は30万円の奨励金とし、2020年度と同額とした。新型コロナ感染症の影響で応募が僅少の場合は、受賞団体の削減も検討したい。

＜内訳＞

項目	金額 (万円)	備考
奨励賞助成金	255	
審査会費用	3	
表彰式出席費用	17	受賞者と事務局の旅費等を含む
表彰盾	10	
合計	285	

7) その他の助成 495 万円（前期 495 万円）

里親会、いのちの電話など福祉性の高い団体の継続的な活動に助成する。ふきのとう文庫は新型コロナウイルス感染症対応で延期となった設立 50 周年事業に、別枠で 10 万円を繰り延べ計上した。東日本大震災の被災地から道内に一時保養に来る親子の交通費を受け入れ団体に助成する被災者支援事業は、2020 年度は新型コロナウイルス感染症対応で、開催を見送った。少人数ごとに受け入れるなど、取り組みを工夫して実施する団体も予想されるため、継続して同額を計上する。全国大会開催枠は申請がなかったため、2021 年度は計上を見送る。道内の子ども食堂に物資や情報を提供するなどして支援している、こども食堂北海道ネットワークに新規で運営助成金を 10 万円計上した。寄付者からも子ども食堂支援の希望が寄せられていた。

<助成内訳>

団体名	助成回数	助成額 (万円)	備考
ふきのとう文庫	41	20	布の本製作事業、設立 50 周年事業 (前期 20 万円、うち 10 万円繰り延べ)
札幌市里親会	28	10	研修・交流活動
北海道里親会連合会	47	20	運営費
北海道精神障害者家族連合会	25	30	運営費（前期 40 万円）
北海道障がい者スポーツ協会	※35	20	北海道障害者スポーツ振興事業 ＝ゲートボール大会
北海道障がい者スポーツ協会	※31	20	はまなす車いすマラソン 2021
北海道交通遺児の会	42	100	交通遺児育英奨学事業
知的障害者本人の会全道交流会実行委員会（北海道手をつなぐ育成会）	※24	25	知的障害者本人の会全道交流会
ティーボール実行委員会	※23	20	赤い羽根ティーボール北の甲子園国際交流記念大会北海道知事 Cup
北海道いのちの電話	33	20	研修事業
こども食堂北海道ネットワーク	1	10	運営費（新規）
東日本大震災被災者支援事業	※10	200	一時保養受け入れなど (前期 200 万円)
全国大会開催枠		0	(前期 0 万円)
合計		495	

※2020 年度は新型コロナウイルス感染症対応により未開催のため、助成せず

8) 歳末たすけあい助成 500 万円（前期 500 万円）

北海道共同募金会の歳末たすけあい募金に寄託する。うち 250 万円を上限に「道新福祉基金コンサート」開催費として札幌に指定寄付する。新型コロナウイルス感染症への対応に伴い開催方法などの変更の際は、札幌の活動に合わせて助成金を調整する。

9) 宣伝啓発 150 万円（前期 135 万円）

PR パンフレットの印刷費や募集広告費など。新聞広告原稿の追加作成分計上。

(2) 貸付事業 5,000 万円（前期 5,000 万円）

社会福祉法人などが施設を整備する際、低利で最高 4,000 万円を貸し付ける制度。政府系金融機関の金利低下で新規貸し付け少ないが、枠として前期同額を確保する。

2. 2021年度(令和3年度)収支予算内訳

I 一般正味財産増減の部

経常増減の部

(1) 経常収益 計 7,977万円 (前期 8,473万円)

1) 基本財産運用益 1,086万円 (前期 1,086万円)

①基本財産利息収入 930万円 (前期 930万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
国債	500	500	20年、30年、40年 各1本
円建て外債	146	146	シティグループ円貨債
道債	183	183	20年
有価証券償却額	101	101	※償却原価法による計上
計	930	930	

②基本財産配当金収入 155万円 (前期 155万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
北海道放送株	144	144	
北海道新聞社株	11	11	
計	155	155	

【会計区分】全額、その他事業会計とする。

2) 特定資産運用益 (特定資産利息収入) 1,047万円 (前期 1,047万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
円建て外債	560	560	ゴールドマンサックス円貨債 2本
国債	170	170	30年
道債	317	317	20年 4本
計	1,047	1,047	

特定資産として引き当てた債券の利息収入。いずれも1億円の利息確定型。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

3) 貸し付け利息収入 324万円 (前期 382万円)

貸し付けをしている社会福祉法人23件からの利息収入で前期より57万円減。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

4) 寄付金収入 5,520万円 (前期 5,957万円)

①受取寄付金 2,000万円 (前期 2,837万円)

災害義援金を除く寄付の実績(2020年度は1月末現在で2,979万円)を踏まえて減額計上した。2019年度から奨学金等への指定寄付は、すべて指定正味財産に計上する経理処理に変更している。

<過去3年間推移> ※災害義援金とウェルネット受入金除く寄付実績

年度	実績(円)	予算額(円)	備考
2020(令和2)	29,790,482	45,374,000	1/31現在
2019(令和1)	55,892,214	60,000,000	
2018(平成30)	49,590,859	45,000,000	

【会計区分】総額2,000万円のうち公益目的事業会計は1,033万円、その他事業会計は550万円、法人会計には管理費相当の416万円を充てる。

②受取寄付金振替額 3,520 万円（前期 3,120 万円）

指定正味財産から、奨学金事業に 2,000 万円、ウェルネット奨学金に 1,220 万円、交通遺児奨学金に 100 万円、東日本大震災支援事業に 200 万円をそれら事業の財源として振り替える。

【会計区分】総額 3,520 万円のうち、公益目的事業会計に 3,220 万円、その他事業会計に 300 万円を振り替える。

(2) 経常費用 計 7,963 万円（前期 8,356 万円）

1) 事業費 6,574 万円（前期 6,949 万円）

公益目的事業を行うための各種助成事業費及び基金の事業内容や社会福祉活動への宣伝啓発費用、新聞広告掲載料など。

【会計区分】宣伝啓発費は全額、公益目的事業会計とする。その他の助成と歳末助け合い助成金はその他事業会計とする。

2) 管理費 1,389 万円（前期 1,407 万円）

基金の運営に要する事務的経費。

【会計区分】公益目的事業会計と法人会計に業務割合（7：3）の比率で按分している。

II 指定正味財産増減の部

(1) 当期指定正味財産増減額 -1,970 万円（前期 -1,420 万円）

1) 受取寄付金 1,550 万円（前期 1,700 万円）

①奨学金事業引当資産 1,500 万円（前期 1,600 万円）

②交通遺児奨学金引当資産 50 万円（前期 100 万円）

2) 一般正味財産への振替額 -3,520 万円（前期 -3,120 万円）

①奨学金事業引当資産 -2,000 万円（前期 -1,600 万円）

②道新ウェルネット奨学金引当資産 -1,220 万円（前期 -1,220 万円）

③交通遺児奨学金引当資産 -100 万円（前期 -100 万円）

④東日本大震災被災者支援引当資産 -200 万円（前期 -200 万円）

【会計区分】ウェルネット奨学金は公益目的事業会計、交通遺児奨学金と東日本大震災被災者支援はその他事業会計とする。

注記

1. 償還金収入 3,442 万円（前期 3,536 万円）

貸し付けをしている 23 件からの年賦償還金合計で、前期比 94 万円減。繰り上げ返済などで、引き続き減少傾向にある。

2. 貸し付け支出 5,000 万円（前期 5,000 万円）

社会福祉法人などに施設整備の資金を、長期（最長 20 年）、低利で貸し付ける。

2021年度(令和3年度)収支予算書

2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

公益財団法人北海道新聞社会福祉振興基金

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		その他事業会計		法人会計		合 計	
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1)経常収益								
基本財産運用益	[0]	[0]	[10,860]	[10,860]	[0]	[0]	[10,860]	[10,860]
基本財産受取利息			9,305	9,305			9,305	9,305
基本財産受取配当金			1,555	1,555			1,555	1,555
特定資産運用益	[10,473]	[10,473]	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,473]	[10,473]
特定資産受取利息	10,473	10,473					10,473	10,473
事業収益	[3,243]	[3,822]	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,243]	[3,822]
貸付利息収入	3,243	3,822					3,243	3,822
受取寄付金	[42,532]	[49,200]	[8,500]	[6,000]	[4,168]	[4,374]	[55,200]	[59,574]
受取寄付金	10,332	21,000	5,500	3,000	4,168	4,374	20,000	28,374
受取寄付金振替額	32,200	28,200	3,000	3,000			35,200	31,200
雑収益	[1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[1]
雑収益	1	1					1	1
経常収益計	56,249	63,496	19,360	16,860	4,168	4,374	79,777	84,730
(2)経常費用								
事業費	[55,770]	[59,390]	[9,970]	[9,950]	[0]	[150]	[65,740]	[69,490]
会議費	10	0					10	0
諸費	70	0	20	0			90	0
奨学金助成金	27,040	27,040					27,040	27,040
ボランティア奨励賞助成金	2,850	2,850					2,850	2,850
小規模就労支援助成金	3,000	3,000					3,000	3,000
福祉活動助成金	3,000	6,500					3,000	6,500
歳末助け合い助成金			5,000	5,000			5,000	5,000
大学進学支援事業費	5,500	5,500					5,500	5,500
情報管理システム開発	0	350			0	150	0	500
宣伝啓発費	1,500	1,350					1,500	1,350
災害支援費	0	0					0	0
みらい君奨学金事業費	600	600					600	600
ウェルネット奨学金事業費	12,200	12,200					12,200	12,200
その他の助成			4,950	4,950			4,950	4,950
管理費	[9,724]	[9,855]	[0]	[0]	[4,168]	[4,224]	[13,892]	[14,079]
給料手当	5,572	5,659			2,388	2,425	7,960	8,084
退職給付費用	162	158			70	68	232	225
福利厚生費	917	889			393	381	1,310	1,270
会議費	70	70			30	30	100	100
旅費交通費	21	21			9	9	30	30
通信運搬費	210	175			90	75	300	250
減価償却費	0	0			0	0	0	0
消耗品費	175	287			75	123	250	410
印刷製本費	126	126			54	54	180	180
租税公課	21	21			9	9	30	30
諸費	2,450	2,450			1,050	1,050	3,500	3,500
経常費用計	65,494	69,245	9,970	9,950	4,168	4,374	79,632	83,569
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,245	△ 5,749	9,390	6,910	0	0	145	1,161
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,245	△ 5,749	9,390	6,910	0	0	145	1,161
2. 経常外増減の部								
(1)経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 9,245	△ 5,749	9,390	6,910	0	0	145	1,161
他会計振替額	4,419	3,180	△ 4,419	△ 3,180			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,827	△ 2,569	4,971	3,730	0	0	145	1,161
II 指定正味財産増減の部								
受取寄付金	[15,000]	[16,000]	[500]	[1,000]	[0]	[0]	[15,500]	[17,000]
受取寄付金	15,000	16,000	500	1,000	0	0	15,500	17,000
一般正味財産への振替額	[△ 32,200]	[△ 28,200]	[△ 3,000]	[△ 3,000]	[0]	[0]	[△ 35,200]	[△ 31,200]
一般正味財産への振替額	△ 32,200	△ 28,200	△ 3,000	△ 3,000			△ 35,200	△ 31,200
当期指定正味財産増減額	△ 17,200	△ 12,200	△ 2,500	△ 2,000	0	0	△ 19,700	△ 14,200